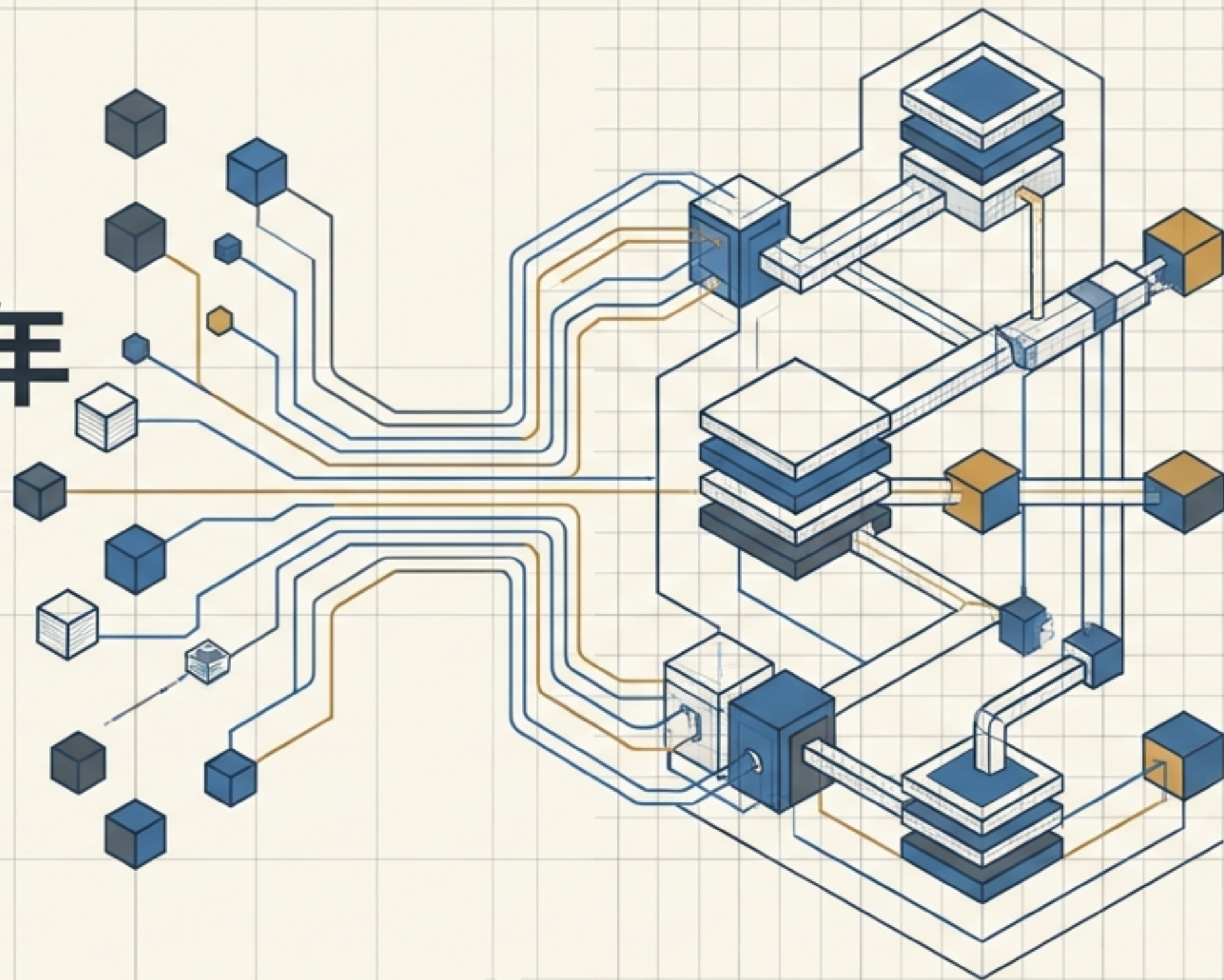


AI特許明細書作成 のパラダイムシフ ト：2025-2026年 の軌跡と考察

「AIが書ける」時代から、
「組織の業務として使える」
時代への移行



2025年の到達点 - 個人の生産性



- ✓ AIが書けるはすでに実現
- ✓ 明細書・請求項の自動生成
- ✓ Word上でのアドイン作成
- ✓ ローカルCPUでの動作

2026年の主戦場 - 組織の再現性

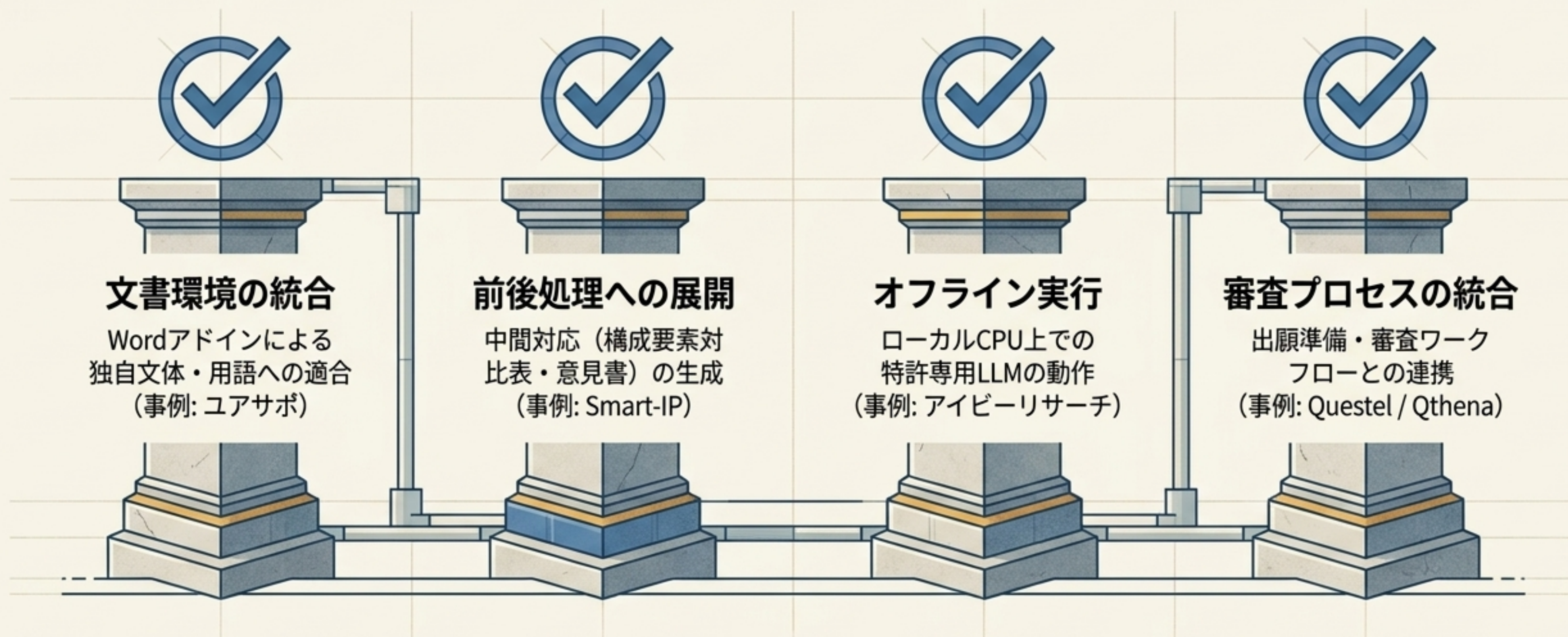


- 業務パイプラインへの統合へのシフト
- 案件管理・社内ルールとの接続
- 品質と機密性の組織的統制
- 発明発掘から権利活用までの前後工程連携

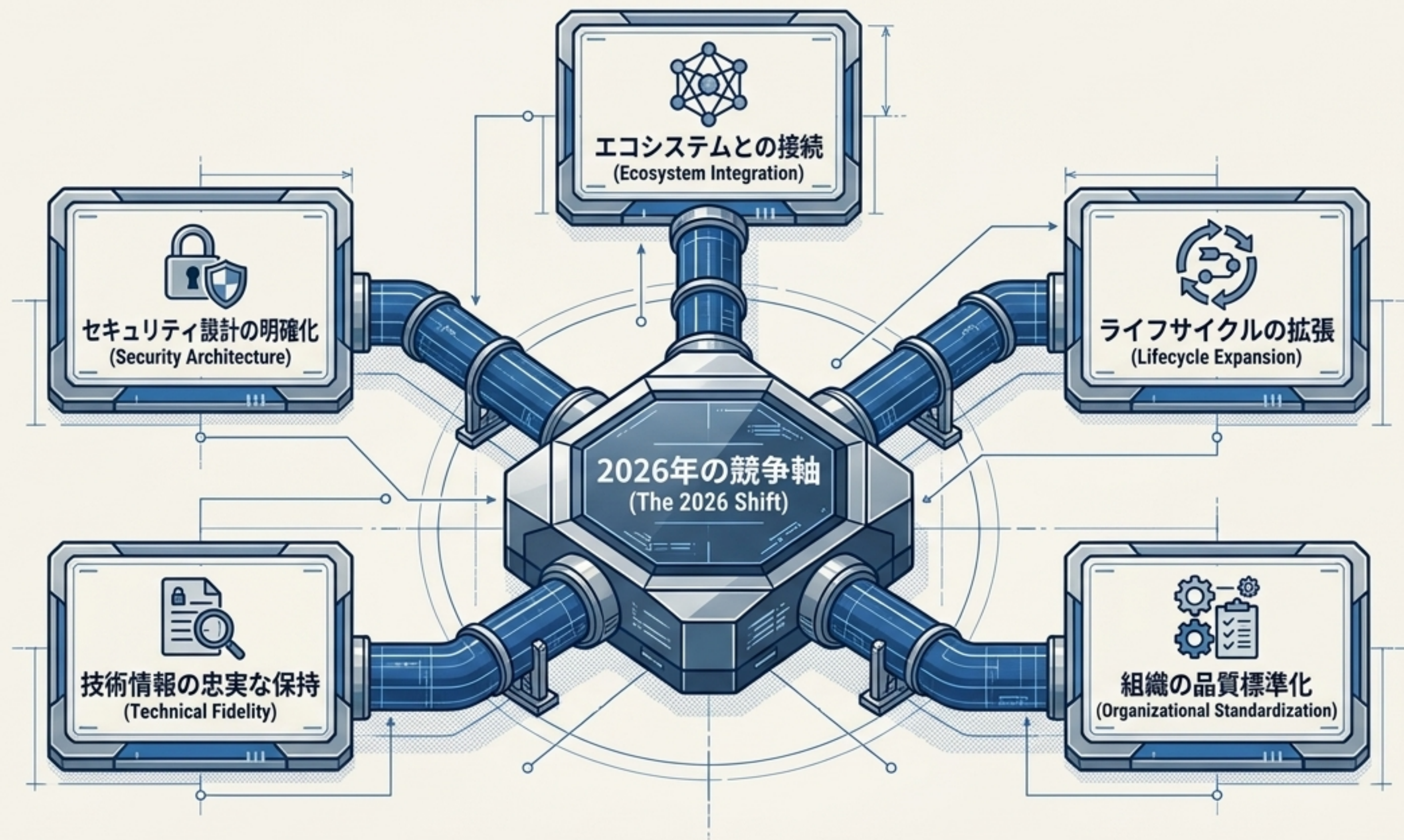


【結論】 競争の次元は「文章の生成能力」から「検証可能な業務成果とシステム統合」へ完全に移行した。

2025年のベースライン：すでに存在していた機能

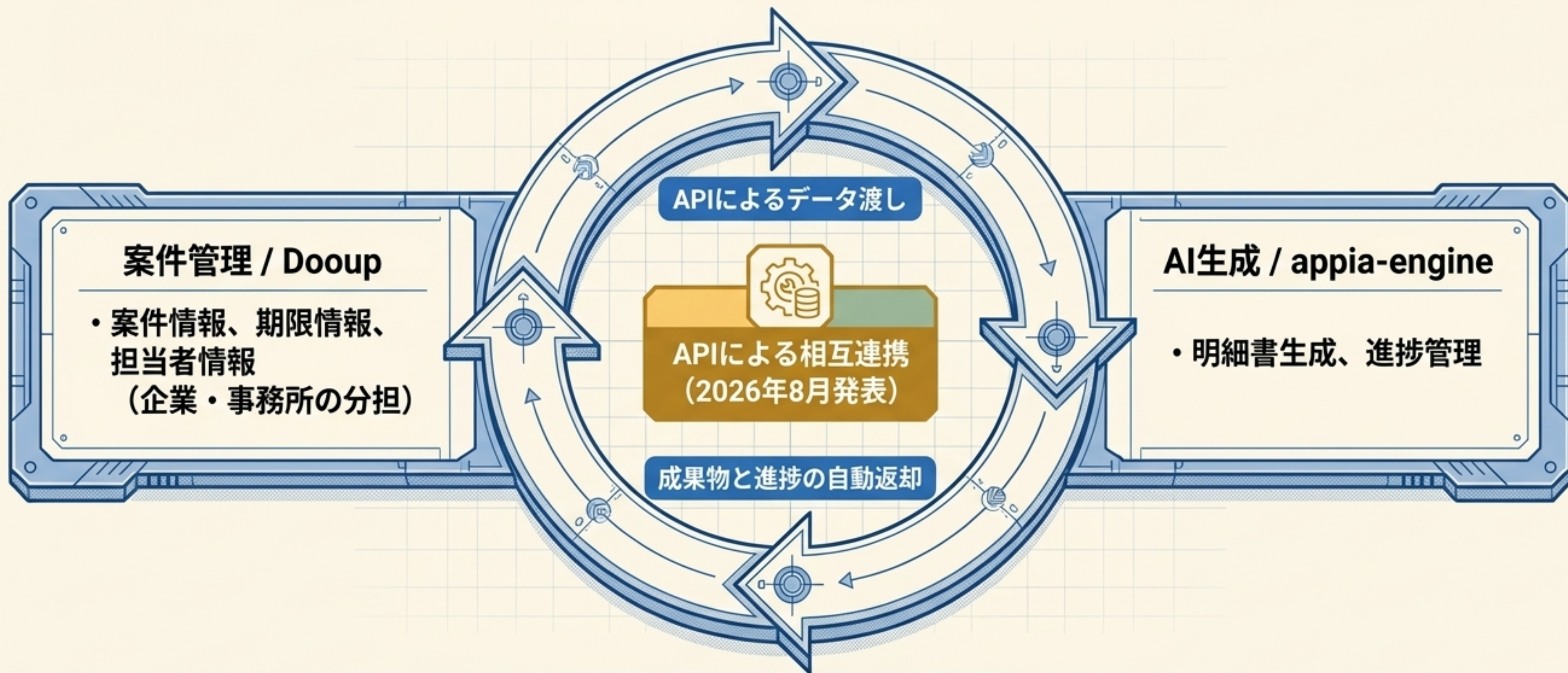


2025年の時点で、「使い慣れた環境」「個別の文体」「機密情報の扱い」の基礎はすでに構築されていた。



単なる「生成AIのアップデート」ではなく、これら5つのベクトルで「実務への実装」が競われている。

Trend 1: 案件管理とエコシステムへの接続



AIが数分で初稿を生成しても、システム間の「転記」「版管理」「社内承認」「事務所との受け渡し」が手作業のままでは、全体の効率は劇的には向上しない。業務ルールに基づく確実な処理との使い分けが必須。

Trend 2: 上流・下流工程へのスコープ拡張

[上流：発明検討]

[中流：出願・権利化]

[下流：活用・紛争]



※機能の拡張＝各工程での「判断根拠の追跡（Traceability）」がさらに重要に。
AIの提案が発明者の事実と混同されるリスクを防ぐ設計が必要。

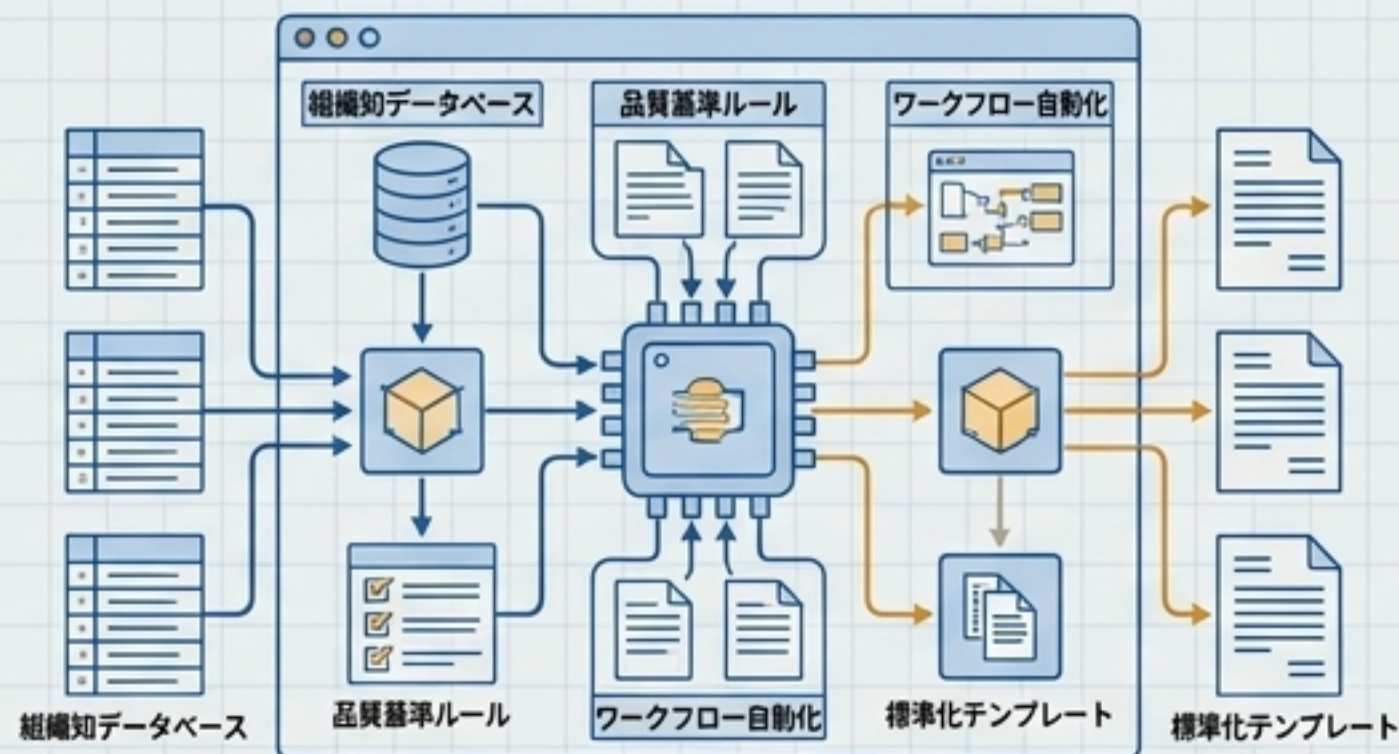
Trend 3: 「個人のプロンプト依存」から「組織の品質標準化」へ

過去: 個人のプロンプト依存



- 担当者ごとのスキル格差
- 「それらしい文章」の属人的な生成
- レビュー基準が不明確

2026年の潮流: 組織知の実装



Genzo AI

企業（島津製作所等）の運用ノウハウ・固有の指示を登録・共有。人が確認・修正するプロセスを前提としたサービス設計。

ユアサポ

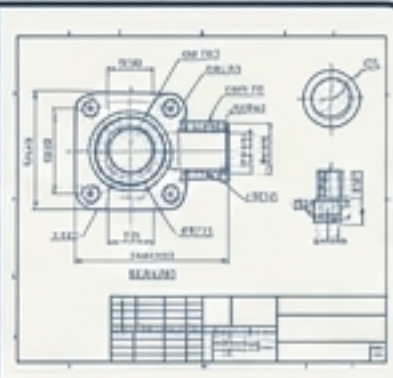
明細書作成ワークフローの自動化と「組織知のルール化」による品質標準化。

競争軸は「好ましい表現の再現」から、「記載すべき事項」「避けるべき表現」「レビュー観点」を組織の作成基準としてシステムに組み込めるか、に移った。

Trend 4: テキストから「技術情報の忠実な保持」へ

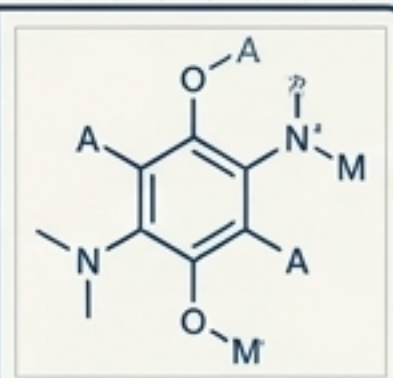
データタイプ1: 図面・符号

アイビーリサーチ: クラウドを使わずローカルPC上で図面・構造式から実施形態を生成する方向への進化。



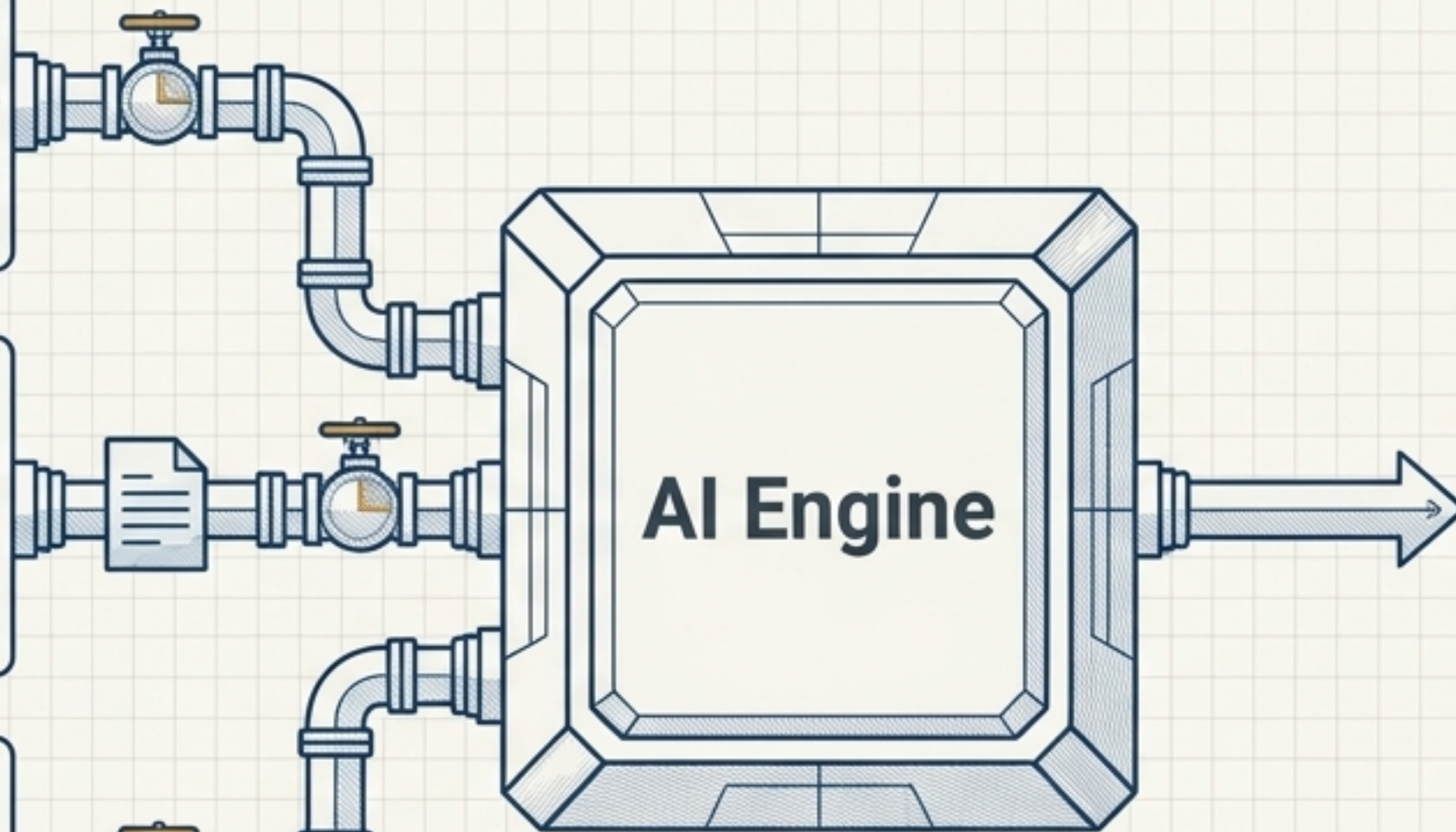
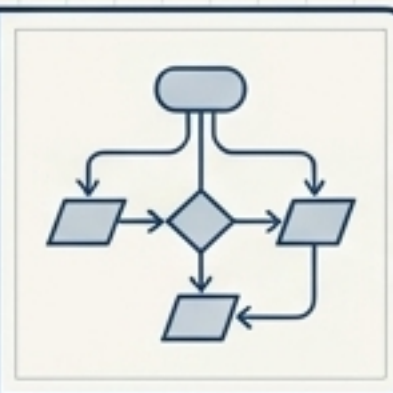
データタイプ2: 専門分野特化

Solve Intelligence: 化学構造、マーカッシュクレーム、生物学的配列など、分野特有の厳密な記載要素への対応。



データタイプ3: 概念図の生成

AIDAO / TTDC: 本質を分かりやすく示す「概要図」の生成検証。(※出願用の厳密な図面一式の自動完成とは区別が必要)



Structured Technical Output (忠実な保持)



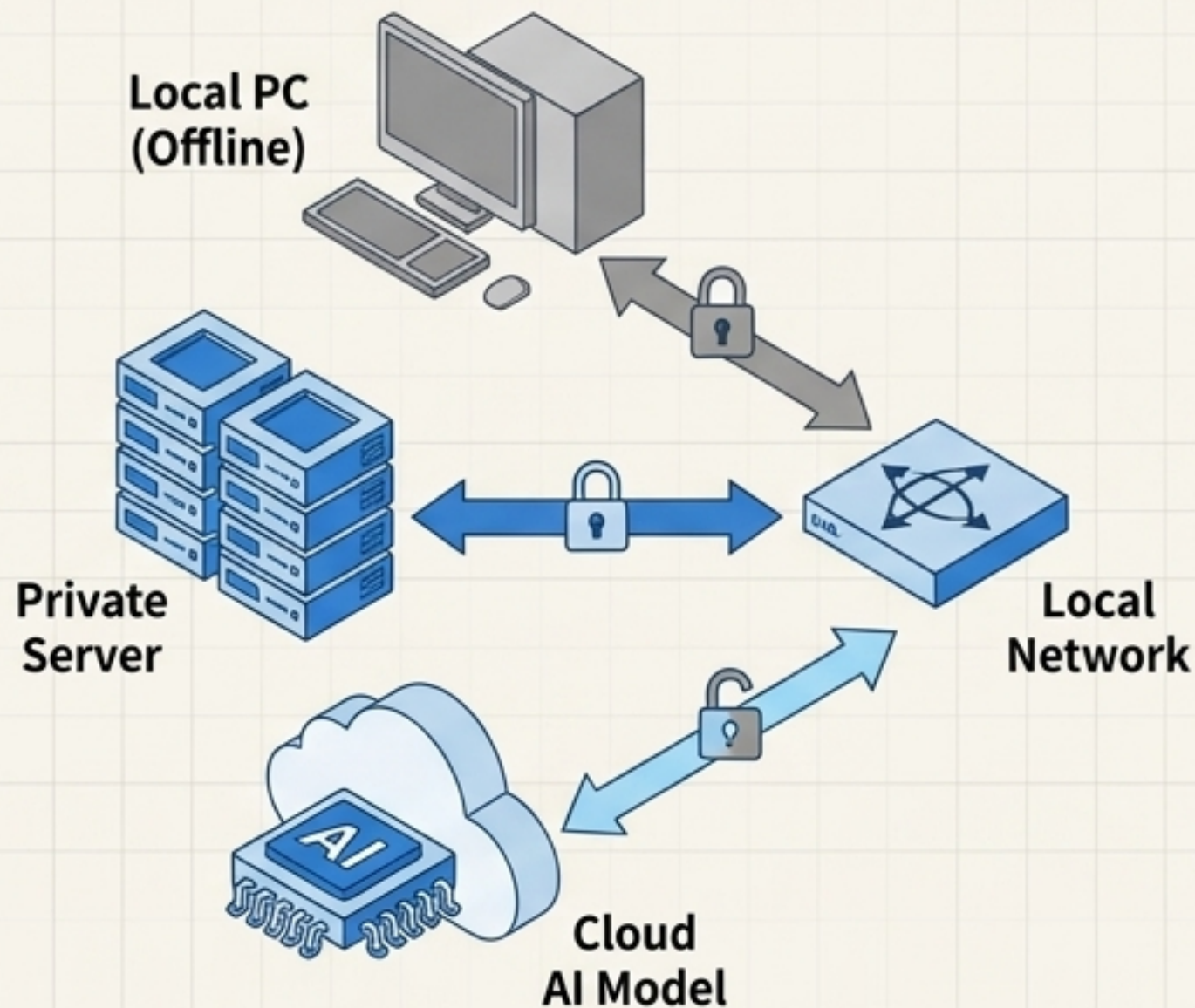
実務的評価の中心は「文章の自然さ」ではない。複雑な立体化学、数値条件、複数図面間の関係・符号を「壊さずに忠実に保持できるか」である。

Trend 5: セキュリティ設計の明確化（クラウド vs ローカル）

トランスエヌ（完全オフライン型）やアイビーリサーチ（ローカルPC完結）など、セキュリティ設計自体が独立した選択肢へ。

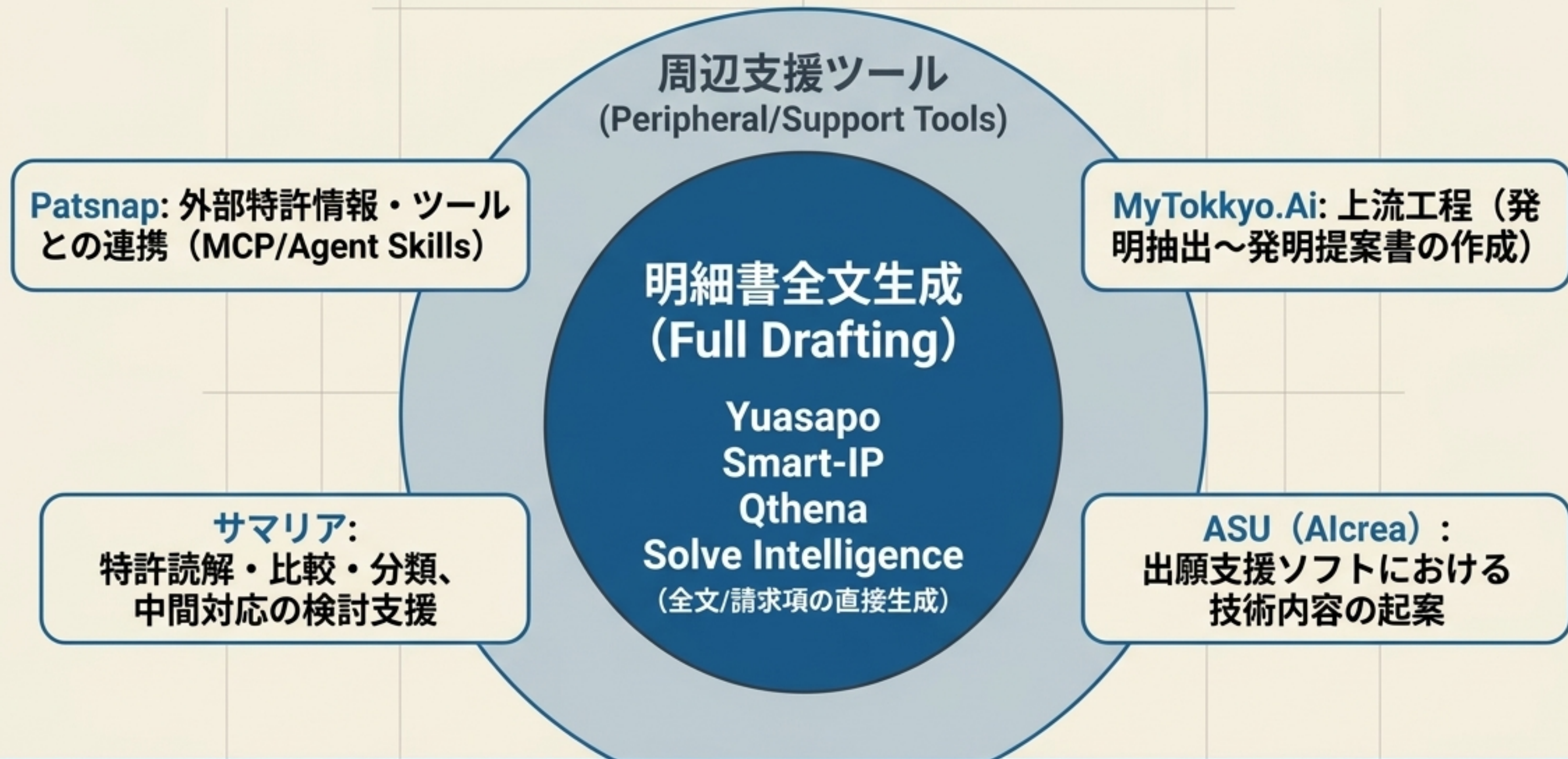
「ローカル＝安全」の思考停止を避ける3条件

1. 文書の保存先	データはどこに留まるか？ (ローカル vs クラウドストレージ)
2. 推論処理の場所	演算はどこで行われるか？ (エッジ処理 vs 外部API/Vertex AI等)
3. 学習利用の有無	入力データがAIモデルの再学習に 利用されるか？ (オプトアウトの確実性)



名称だけで判断せず、「どの情報が、どこへ送られ、誰がアクセスでき、どのログに残るか」の厳密な確認が必要。

境界線の明確化：「周辺支援ツール」との区別



「AI展示が増えた＝全文生成の品質が上がった」という錯覚を防ぐ。
対象業務と成果物を正確に区別して評価することが必須。

考察の落とし穴：「展示」から断定してはいけないこと



工数の罠

× 展示の印象: 初稿生成時間が数分に短縮された。

✓ 検証すべき現実: 発明者への確認、技術的修正、図面整合性の確認を含む「出願可能までの総工数」は減ったか？



機能の罠

× 展示の印象: 調査から翻訳、FTOまで機能が豊富。

✓ 検証すべき現実: 必須構成を正しく捉え、情報不足時に「適当に埋める」のではなく「質問できる」か？



段階の罠

× 展示の印象: 展示会で高度な処理が紹介されていた。

✓ 検証すべき現実: それは正式提供中の機能か、開発・展開予定（デモ）の機能か？



ローカライズの罠

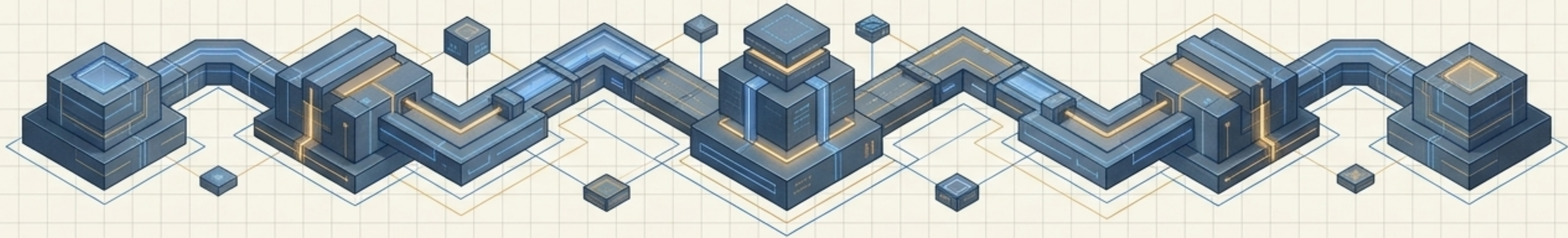
× 展示の印象: 海外ツールが「日本語対応」を明示した。

✓ 検証すべき現実: 単なる翻訳ではなく、補正を見据えた開示など日本の特許実務・企業方針に適合しているか？

実践フレームワーク：AI明細書ツールの評価軸

「生成能力」ではなく「検証可能な業務成果」を自社の同一案件で比較するための6項目。

評価軸	検証内容・着眼点
1. 発明の把握	本質・従来技術との差異・必須構成を捉えるか。不足情報を質問できるか。
2. クレームと開示の設計	不必要な限定を避けているか。代替例・従属項・実施形態間に整合性はあるか。
3. 技術的な忠実性	数値、条件、図面符号、化学構造を壊していないか。未確認の実験結果を捏造しないか。
4. 修正を含む総工数	初稿生成だけでなく、確認・修正・承認・受け渡しを含めた「実質的な所要時間」は減るか。
5. 根拠と履歴 (Traceability)	どの入力に基づく記載か、AIの提案と人の判断の境界を追跡できるか。
6. 組織・機密性への適合	Word/知財管理システムとの連携、分担、ログ、保存先、学習利用ルールが明確か。



2026年以降の知財実務において、競争は「それらしい明細書を速く作れるか」から完全に移行した。

真の価値は、「必要な情報を取り込み、人が検証し、組織の基準に合わせ、前後の業務システムにシームレスにつながられるか」にかかっている。

ツール選定において展示会の印象はもはや意味を持たない。
自社の同一案件・同一入力資料による、徹底的な比較検証（PoC）が求められるフェーズである。